

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	所有者不明土地等対策事業の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課		課長 高山 泰			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(改正法施行後)第4条、第45条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ」(令和3年6月7日閣議決定) 「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」(令和3年5月27日閣僚会議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会経済情勢の変化に伴い所有者不明土地が増加していることに鑑み、所有者不明土地の利用の円滑化及び管理の適正化並びに土地の所有者の効果的な探索を図るため、所有者不明土地等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行う制度を確立し、もって国土の適正かつ合理的な利用に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が定める「所有者不明土地対策計画」に基づき、市町村や民間事業者が実施する土地の所有者探索や対策の検討に必要な事業コーディネート、土地の管理不全状態の解消等に要する経費を支援する。あわせて、市町村が実施する「所有者不明土地対策計画」の策定に必要な所有者不明土地等の実態把握に要する経費を支援する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	71	127			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	71	127			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	所有者不明土地等対策事業費補助金	70	126	重要政策推進枠:127 改正所有者不明土地法等が令和4年秋に施行され、令和5年度以降、対策が本格化することに伴い事業量が増加することから増額要求を行う。						
	職員旅費	0.6	0.9							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	71	127							
活動内容(アクティビティ)	「所有者不明土地対策計画」に基づく所有者不明土地等対策を行う市町村や民間事業者に対し、その経費の一部を補助する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	所有者不明土地等対策を行う市町村の増加	本補助金の交付を受け所有者不明土地等対策を行う市区町村数	活動実績	市区町村	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:年度執行額/Y:年度執行市区町村数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	4.4	
				計算式	百万円/市区町村	-	-	-	70/16	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度
	令和9年度までに150の市区町村が所有者不明土地等の対策に関する計画を策定している。	所有者不明土地法に基づく所有者不明土地等の対策に関する計画を策定した市区町村数			市区町村	-	-	-	-
			目標値	市区町村	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に係る施行状況調査」(国土交通省調べ)								
政策評価、 新経済・ 財政再生計 画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	政策評価	31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策		該当箇所	P61(全体版)					
	生新 計画 改 革 工 程 2 0 2 1	取組事項	分野:	社会資本整備等	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf					
		該当箇所	74						
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	所有者不明土地の利用の円滑化と管理の適正化は、政府一体となって取り組むべき喫緊の課題である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	社会経済情勢の変化に伴う所有者不明土地の増加は全国的な課題であることから、国が主導となって実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	所有者不明土地法の円滑な施行のために必要な施策であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	事業番号		事業名						
					-				

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

改正所有者不明土地法に基づく新たな制度に基づき、地域における所有者不明土地対策を推進することは大変重要であり、地域のニーズを把握しつつ、効率的・効果的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

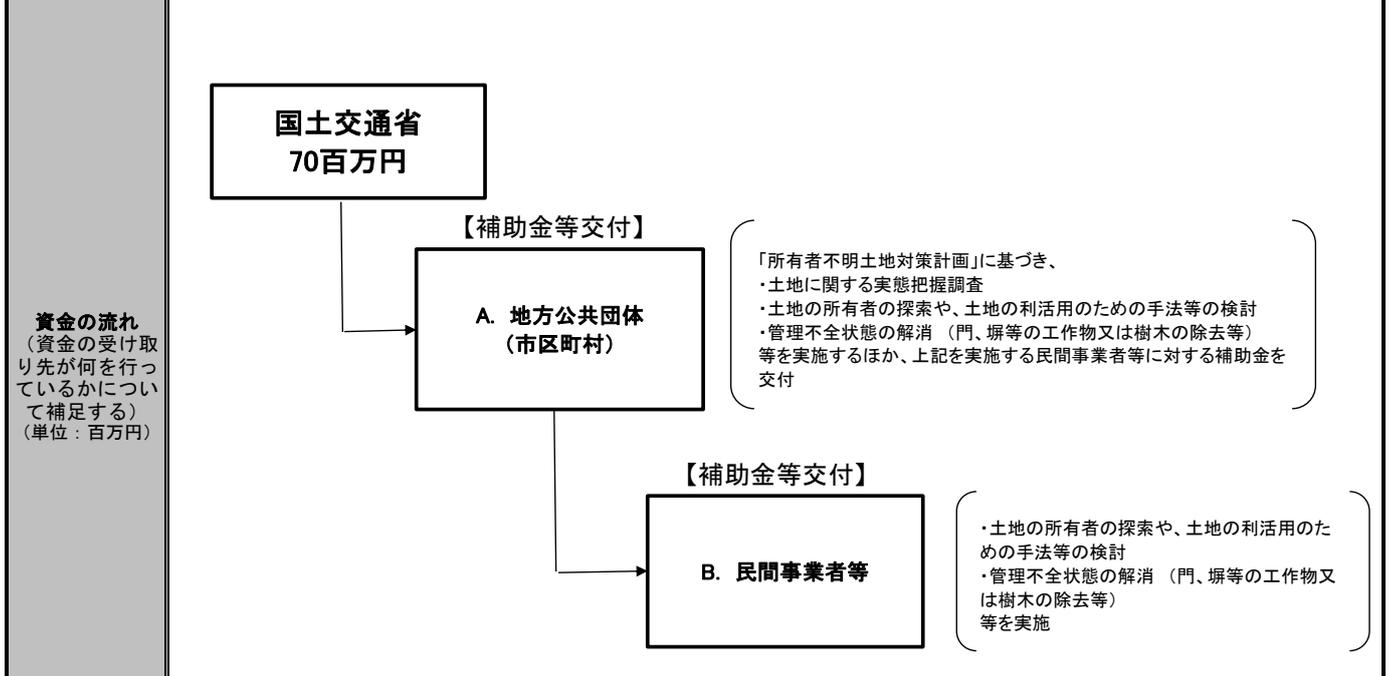
地方公共団体等に対し施策の必要性や本補助制度の活用方法について幅広く周知を行い、ニーズのある地域で効率的・効果的な取組が促進されるよう努めることとする。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度	2021	国交 新22	0045

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産IDの利活用促進・情報連携促進に向けた検討			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課	課長 埴崎 正俊			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定) ・地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省では、令和3年度末に、不動産を一意に特定することができる、各不動産の共通コードである「不動産ID」のルール整備を実施したところであり、今後、IDと不動産関連情報の紐付けを進め、IDのユースケース・メリットを発現させていく必要がある。そこで、本事業では、IDの活用に向けた環境整備を実施することで、IDの取組の効果を最大限発現させ、不動産業界の生産性及び消費者利便の向上を図るとともに、まちづくり・物流等のより広い社会におけるIDのユースケース・メリットの発現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産IDについて、早い段階からの活用が見込まれる不動産開発・取引・管理等の分野から、生活インフラ分野や物流分野、まちづくり等の公共分野まで、各分野におけるIDのユースケース・メリットを調査し、以下の内容を含めて、当該ユースケース・メリットの発現に向けた課題及び必要な環境整備のあり方について整理する。 (i)不動産IDに用いる不動産番号を容易に確認できる仕組みのあり方について検討し、整備にむけた工程の整理を行う。 (ii)IDの活用が見込める国・自治体等のデータについて、データ種別やデータ整備状況等を調査し、IDとの紐付けのニーズや実現可能性が高いデータを特定し、紐付けに向けた課題及び工程を整理する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	16	30		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	16	30		
	執行額		0	0	0	-			
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	15	29	重要政策推進枠:30 令和3年度末に各不動産の共通コードとしての「不動産ID」に係るルールを整備したところ、不動産分野のDXにとどまらず、建築・都市分野のDXにおける情報連携のキーとしても不動産IDを活用するなど、IDの幅広い活用を進めていく必要があり、令和5年度においては、令和4年度のIDのユースケース・メリットに係る調査・分析を踏まえて、不動産IDの確認手法の技術的検証など、不動産IDと不動産関連情報の紐付け促進に向けた具体的な環境整備の検討が必要となるため。					
	諸謝金	0.5	0.5						
	職員旅費	0.2	0.3						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	計	16	30						
活動内容 (アクティビティ)	不動産IDの活用に向けた環境整備を実施することで、IDの取組の効果を最大限発現させ、不動産業界の生産性及び消費者利便の向上を図るとともに、まちづくり・物流等のより広い社会におけるIDのユースケース・メリットの発現を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、R3年度に実施した不動産IDのルール整備に関連して、今後のIDの利活用促進に向けたスキームのあり方や、ID活用による不動産関連情報の連携促進に向けたシステムの課題等について、調査・検討のみを行うものであり、定量的な成果目標の設定は困難。 令和元年～令和3年度の達成状況・実績はなし。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度中に調査を実施	調査報告書の作成	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	政策評価	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	該当箇所		P61(全体版)						
	生新計画改革・財政再生工程	分野:	社会資本整備等	3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり					
2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/agenda.html							
	該当箇所	71							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、各不動産に紐づく共通コードである不動産IDの利活用による、官民の各主体が保有する不動産関連の情報の連携・蓄積、消費者への的確な情報発信等の促進に向けて、IDの活用に向けた環境整備のための調査を実施するものであり、国民や社会のニーズを反映しているものと言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、R3年度に国において実施した不動産IDのルール整備に関連して、当該IDの効果の最大化に向けて調査を行うものであり、国が一体として取り組むべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、不動産IDの利活用促進により、不動産業全体の生産性向上、不動産関連の情報連携、消費者への的確な情報発信等の促進を図るものであり、政策目的の達成手段として適切である。また、経済財政運営と改革の基本方針2021等に掲げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
					-
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	<p>不動産DXを推進するための基盤として、不動産IDの利活用・情報連携促進は大変重要であり、ユーザーのニーズに的確に応えられるよう、効果的・効率的な執行に努められたい。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	<p>不動産IDの利活用促進に向けて、各分野におけるIDのユースケース・メリットを踏まえつつ、IDの社会実装を進めるなど、効果的・効率的な執行を行う。</p>				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度	2021	国交	新22	0046	

